

平成25年度加古川市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成25年度加古川市一般会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成25年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類

第2 審査の実施期間

平成26年7月10日から平成26年8月8日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算付属書類が、法令に従って作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

第4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は、法令に従って作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の決算状況

		(単位 千円)		
区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	(収入済額) A	77,734,209	58,775,534	136,509,743
歳出	(支出済額) B	77,383,300	57,812,827	135,196,127
歳入歳出差引残高	(形式収支) (A-B) C	350,909	962,707	1,313,616
翌年度へ繰越すべき財源	D	246,695	28,550	275,245
25年度実質収支額	(C-D) E	104,214	934,157	1,038,371
24年度実質収支額	F	408,496	1,098,493	1,506,989
単年度収支額	(E-F) G	△ 304,282	△ 164,336	△ 468,618
財政調整基金積立額	H	306,931	0	306,931
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	0	0	0
留保財源等	(H+I-J) K	306,931	0	306,931
実質単年度収支額	G+K	2,649	△ 164,336	△ 161,687

(注) 特別会計は国民健康保険事業会計のほか 11 特別会計を集計したものである。

一般会計は、歳入決算額 77,734,209 千円、歳出決算額 77,383,300 千円で、歳入歳出差引額は 350,909 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 246,695 千円を差し引いた実質収支は 104,214 千円の黒字である。

また、25 年度実質収支額 104,214 千円から 24 年度実質収支額 408,496 千円を差し引いた単年度収支は 304,282 千円の赤字で、留保財源等 306,931 千円を加えた実質単年度収支は 2,649 千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額 58,775,534 千円、歳出決算額 57,812,827 千円で、歳入歳出差引額は 962,707 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 28,550 千円を差し引いた実質収支は 934,157 千円の黒字である。

また、25 年度実質収支額 934,157 千円から 24 年度実質収支額 1,098,493 千円を差し引いた単年度収支は 164,336 千円の赤字で、実質単年度収支も同額である。

なお、12 特別会計を会計別にみると、駐車場事業会計が赤字で決算されており、その他 11 会計は、収支均衡あるいは黒字で決算されている。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 136,509,743 千円、歳出決算額 135,196,127 千円で、歳入歳出差引額は 1,313,616 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 275,245 千円を差し引いた実質収支は 1,038,371 千円の黒字である。

また、25 年度実質収支額 1,038,371 千円から 24 年度実質収支額 1,506,989 千円を差し引いた単年度収支は 468,618 千円の赤字で、留保財源等 306,931 千円を加えた実質単年度収支は 161,687 千円の赤字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の 5 か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
25 年度	136,509,743	0.6	105.7	135,196,127	0.9	105.7	1,313,616
24 年度	135,716,529	1.6	105.1	133,945,744	1.5	104.7	1,770,785
23 年度	133,550,981	0.6	103.4	131,947,381	0.3	103.1	1,603,600
22 年度	132,707,456	2.8	102.8	131,566,341	2.8	102.8	1,141,115
21 年度	129,114,170	△ 1.7	100.0	127,921,486	△ 1.7	100.0	1,192,684

(注) 指数は21年度を基準とする。

歳入決算額は前年度に比べ 793,214 千円 (0.6%) の増加、歳出決算額は前年度に比べ 1,250,383 千円 (0.9%) の増加で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 457,169 千円 (25.8%) の減少である。

なお、21 年度を基準とする指数は、歳入、歳出ともに 105.7 である。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられている普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標					
区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
財政力指数 ()は単年度数値	0.852 (0.863)	0.847 (0.856)	0.866 (0.838)	0.893 (0.848)	0.922 (0.912)
経常一般財源比率 (%)	92.9	93.7	95.1	93.5	92.8
経常収支比率 (%)	88.2	87.7	87.4	88.7	92.5
実質公債費比率 (%) ()は単年度数値	6.7 (6.7)	7.7 (6.2)	8.3 (7.3)	8.8 (9.5)	9.0 (8.3)

ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

25年度は0.852で、前年度(0.847)に比べ0.005ポイントの上昇である。

ちなみに、単年度の財政力指数は0.863で、前年度(0.856)に比べ0.007ポイントの上昇である。

イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が 100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

25 年度は 92.9%で、前年度（93.7%）に比べ 0.8 ポイントの低下である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

この比率が都市にあっては、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

25 年度は 88.2%で、前年度（87.7%）に比べ 0.5 ポイントの上昇である。

エ 実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に定められた指標の 1 つで、公債費による財政負担の程度を示す指標である。この比率が 18%を超えた場合、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

25 年度は 6.7%で、前年度（7.7%）に比べ 1.0 ポイントの低下である。

(4) 市債の状況

25年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は152,566,104千円で、前年度末(155,782,408千円)に比べ3,216,304千円(2.1%)の減少である。

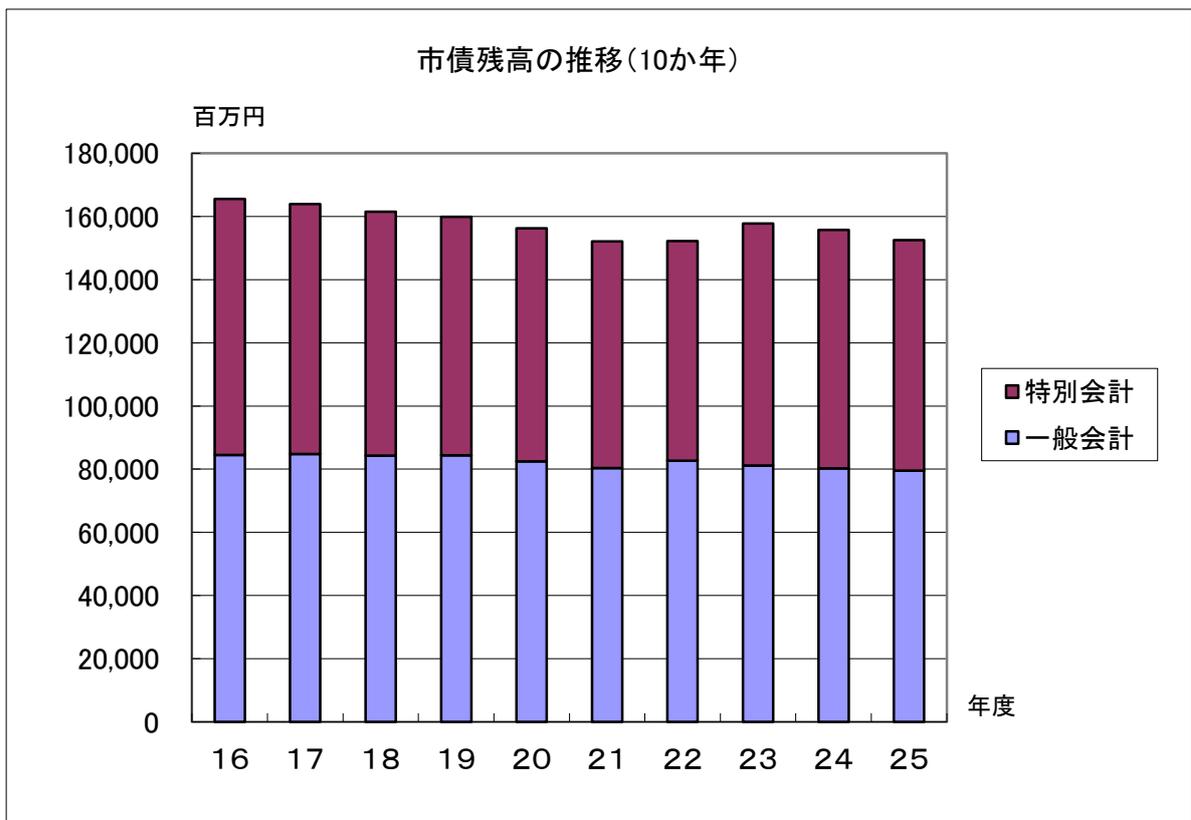
なお、市債残高の5か年の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計	80,395,510	82,626,318	81,158,880	80,277,896	79,499,922
特 別 会 計	71,757,780	69,637,382	76,604,789	75,504,512	73,066,182
合 計	152,153,290	152,263,700	157,763,669	155,782,408	152,566,104

<参考>



2 一般会計

(1) 歳入

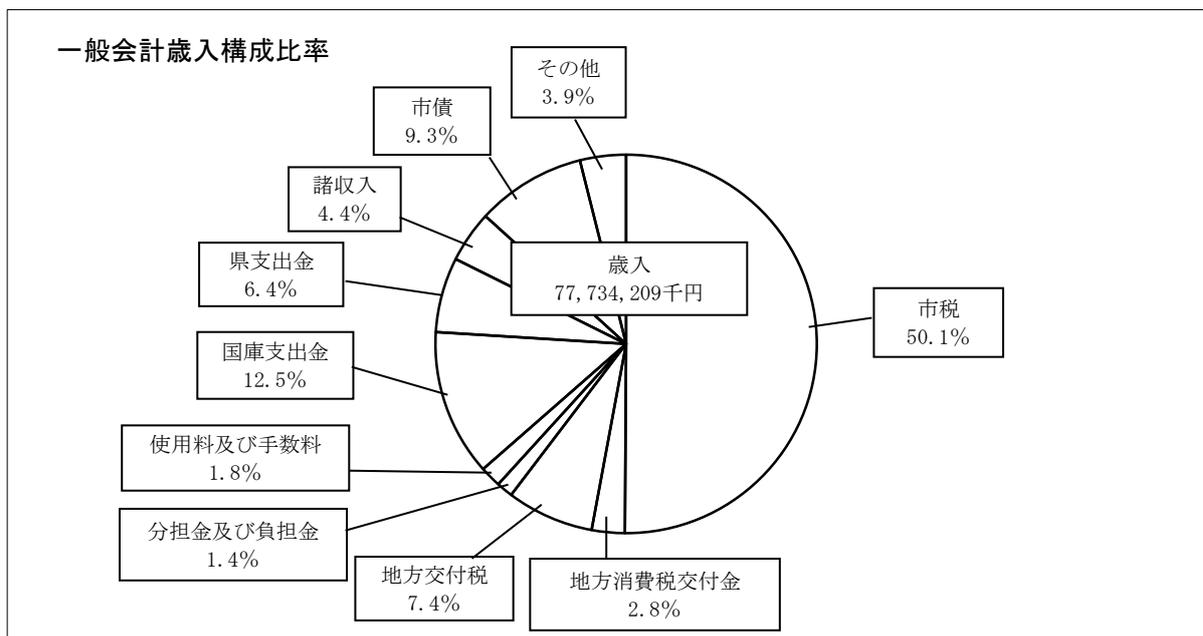
ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
市税	38,766,000	41,337,600	38,967,044	50.1	100.5	94.3	105,631	2,264,924
地方譲与税	655,000	693,743	693,743	0.9	105.9	100.0	0	0
利子割交付金	101,000	106,348	106,348	0.1	105.3	100.0	0	0
配当割交付金	79,000	206,581	206,581	0.3	261.5	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	19,000	330,328	330,328	0.4	1,738.6	100.0	0	0
地方消費税交付金	2,200,000	2,212,000	2,212,000	2.8	100.5	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,000	27,129	27,129	0.0	108.5	100.0	0	0
自動車取得税交付金	178,000	215,031	215,031	0.3	120.8	100.0	0	0
地方特例交付金	223,100	223,100	223,100	0.3	100.0	100.0	0	0
地方交付税	5,718,108	5,762,030	5,762,030	7.4	100.8	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	58,000	54,912	54,912	0.1	94.7	100.0	0	0
分担金及び負担金	1,078,193	1,082,679	1,067,785	1.4	99.0	98.6	533	14,361
使用料及び手数料	1,398,760	1,426,357	1,381,044	1.8	98.7	96.8	6,864	38,449
国庫支出金	10,296,480	9,680,523	9,680,523	12.5	94.0	100.0	0	0
県支出金	5,623,464	4,949,641	4,949,641	6.4	88.0	100.0	0	0
財産収入	57,381	78,204	78,204	0.1	136.3	100.0	0	0
寄附金	17,775	17,128	17,128	0.0	96.4	100.0	0	0
繰入金	2,053,530	439,909	439,909	0.6	21.4	100.0	0	0
繰越金	656,201	656,201	656,201	0.8	100.0	100.0	0	0
諸収入	3,359,302	4,065,767	3,438,059	4.4	102.3	84.6	7,538	620,170
市債	8,749,869	7,227,469	7,227,469	9.3	82.6	100.0	0	0
合 計	81,313,163	80,792,679	77,734,209	100.0	95.6	96.2	120,565	2,937,905



歳入決算額は77,734,209千円で、予算現額81,313,163千円に対する執行率は95.6%となり、前年度(94.2%)に比べ1.4ポイントの上昇である。

また、調定額80,792,679千円に対する収入率は96.2%となり、前年度(95.9%)に比べ0.3ポイントの上昇である。

不納欠損額120,565千円を差し引いた収入未済額は2,937,905千円で、前年度(3,128,344千円)に比べ190,439千円(6.1%)の減少である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び諸収入である。

一方、予算現額を下回った主なものは、市債、繰入金、国庫支出金及び県支出金である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	38,967,044	50.1	38,759,536	50.4	207,508	0.5
地方譲与税	693,743	0.9	738,197	1.0	△ 44,454	△ 6.0
利子割交付金	106,348	0.1	114,105	0.1	△ 7,757	△ 6.8
配当割交付金	206,581	0.3	115,578	0.2	91,003	78.7
株式等譲渡所得割交付金	330,328	0.4	26,318	0.0	304,010	1,155.1
地方消費税交付金	2,212,000	2.8	2,231,015	2.9	△ 19,015	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	27,129	0.0	26,071	0.0	1,058	4.1
自動車取得税交付金	215,031	0.3	209,177	0.3	5,854	2.8
地方特例交付金	223,100	0.3	222,666	0.3	434	0.2
地方交付税	5,762,030	7.4	5,881,573	7.7	△ 119,543	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	54,912	0.1	57,818	0.1	△ 2,906	△ 5.0
分担金及び負担金	1,067,785	1.4	1,249,243	1.6	△ 181,458	△ 14.5
使用料及び手数料	1,381,044	1.8	1,369,661	1.8	11,383	0.8
国庫支出金	9,680,523	12.5	9,331,261	12.1	349,262	3.7
県支出金	4,949,641	6.4	4,711,788	6.1	237,853	5.0
財産収入	78,204	0.1	568,214	0.7	△ 490,010	△ 86.2
寄附金	17,128	0.0	7,590	0.0	9,538	125.7
繰入金	439,909	0.6	44,869	0.1	395,040	880.4
繰越金	656,201	0.8	580,202	0.8	75,999	13.1
諸収入	3,438,059	4.4	3,605,019	4.7	△ 166,960	△ 4.6
市 債	7,227,469	9.3	6,992,511	9.1	234,958	3.4
合 計	77,734,209	100.0	76,842,411	100.0	891,798	1.2

歳入決算額は、前年度に比べ 891,798 千円（1.2%）の増加である。

増加の主な要因は、財産収入が 490,010 千円（86.2%）、分担金及び負担金が 181,458 千円（14.5%）、諸収入が 166,960 千円（4.6%）及び地方交付税が 119,543 千円（2.0%）減少したことに對し、繰入金が 395,040 千円（880.4%）、国庫支出金が 349,262 千円（3.7%）、株式等譲渡所得割交付金が 304,010 千円（1,155.1%）、県支出金が 237,853 千円（5.0%）、市債が 234,958 千円（3.4%）及び市税が 207,508 千円（0.5%）増加したことによるものである。

主な収入は、市税 38,967,044 千円、国庫支出金 9,680,523 千円、市債 7,227,469 千円、地方交付税 5,762,030 千円及び県支出金 4,949,641 千円である。

その構成比は、市税 50.1%（前年度 50.4%）が最も高く、次に国庫支出金 12.5%（前年度 12.1%）、市債 9.3%（前年度 9.1%）、地方交付税 7.4%（前年度 7.7%）、県支出金 6.4%（前年度 6.1%）の順となっており、この 5 科目で歳入決算額の 85.7%（前年度 85.5%）を占めている。

ウ 主な収入の状況

(ア) 市税

調定額 41,337,600 千円に對し、収入済額 38,967,044 千円で収入率 94.3%、不納欠損額 105,631 千円を差し引いた収入未済額は 2,264,924 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 207,508 千円（0.5%）の増加である。

調定額に對する収入率は 94.3%で、前年度（93.7%）に比べ 0.6 ポイントの上昇である。

市税の税目別構成比は、固定資産税 46.5%（前年度 46.4%）が最も高く、次に市民税 40.9%（前年度 41.5%）となっており、この両税で 87.4%（前年度 87.9%）を占めている。

収入未済額は、前年度（2,450,172 千円）に比べ 185,248 千円（7.6%）の減少である。

収入未済額の内訳は、現年課税分 417,266 千円（前年度 477,464 千円）及び滞納繰越分 1,847,658 千円（前年度 1,972,708 千円）で、前年度に比べ現年課税分は 60,198 千円（12.6%）及び滞納繰越分は 125,050 千円（6.3%）の減少である。

なお、収入未済額のうち、地方税法第15条の7第1項の規定による滞納処分^の執行停止中のものは実人員371人で61,323千円（うち25年度発生実人員141人、21,115千円）、物件等差押えのものは実人員1,709人で1,032,040千円（うち25年度発生実人員1,186人、476,669千円）である。

不納欠損額は、前年度（139,725千円）に比べ34,094千円（24.4%）の減少である。

なお、不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳及び増減状況

（単位 件数：件、金額：千円、比率：%）

区 分	25年度		24年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,995	46,575	1,852	76,988	143	△ 30,413	7.7	△ 39.5
時効消滅 (地方税法第18条)	4,734	59,056	5,502	62,736	△ 768	△ 3,680	△ 14.0	△ 5.9
合 計	6,729	105,631	7,354	139,725	△ 625	△ 34,094	△ 8.5	△ 24.4

市税の税目別収入及び増減状況は、次のとおりである。

市税収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	E/D
								×100
市民税	16,780,700	15,956,407	50,367	773,926	95.1	16,091,028	△ 134,621	△ 0.8
個人	14,350,612	13,595,707	47,186	707,720	94.7	13,607,650	△ 11,943	△ 0.1
法人	2,430,088	2,360,700	3,181	66,207	97.1	2,483,378	△ 122,678	△ 4.9
固定資産税	19,394,623	18,101,649	42,347	1,250,627	93.3	17,985,643	116,006	0.6
軽自動車税	449,421	398,577	6,238	44,605	88.7	386,003	12,574	3.3
市たばこ税	1,826,546	1,826,546	0	0	100.0	1,636,235	190,311	11.6
都市計画税	2,886,310	2,683,865	6,679	195,766	93.0	2,660,627	23,238	0.9
合 計	41,337,600	38,967,044	105,631	2,264,924	94.3	38,759,536	207,508	0.5

市民税の減少の主な要因は、個人市民税が景気の緩やかな回復傾向に対し、賃金水準が抑制されたことによる個人所得の減少及び法人市民税が製造業、販売業、サービス業の収益減少により、減少したことによるものである。

内訳は、個人市民税13,595,707千円及び法人市民税2,360,700千円である。

固定資産税の増加の主な要因は、土地が地価の下落により減少したことに対し、新築・

増築による家屋の増加及び法人における新規設備投資が既存資産減価償却分を上回ったことにより償却資産が増加したことによるものである。

内訳は、家屋 6,385,998 千円、土地 6,084,183 千円、償却資産 5,432,607 千円及び交付金等 198,861 千円である。

軽自動車税の増加の主な要因は、軽自動車四輪乗用（自家用）の課税台数が増加したことによるものである。

市たばこ税の増加の主な要因は、税源移譲による税率の引上げによるものである。

都市計画税の増加の主な要因は、土地が地価の下落により減少したことに対し、家屋が新築・増築により増加したことによるものである。

内訳は、土地 1,497,787 千円及び家屋 1,186,078 千円である。

(イ) 地方譲与税

収入済額は、前年度に比べ 44,454 千円 (6.0%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方揮発油譲与税	169,605	169,605	0	0	100.0	172,621	△ 3,016	△ 1.7
自動車重量譲与税	385,529	385,529	0	0	100.0	407,804	△ 22,275	△ 5.5
特別とん譲与税	138,609	138,609	0	0	100.0	157,771	△ 19,162	△ 12.1
地方道路譲与税	1	1	0	0	100.0	1	0	0.0
合 計	693,743	693,743	0	0	100.0	738,197	△ 44,454	△ 6.0

(ウ) 地方交付税

収入済額は、前年度に比べ 119,543 千円 (2.0%) の減少で、種類別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	5,141,783	5,141,783	0	0	100.0	5,093,918	47,865	0.9
特別交付税	620,247	620,247	0	0	100.0	787,655	△ 167,408	△ 21.3
合 計	5,762,030	5,762,030	0	0	100.0	5,881,573	△ 119,543	△ 2.0

(エ) 分担金及び負担金

調定額 1,082,679 千円に対し、収入済額 1,067,785 千円で収入率 98.6%、不納欠損額 533 千円を差し引いた収入未済額は 14,361 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 181,458 千円 (14.5%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
分担金	4,067	4,067	0	0	100.0	6,476	△ 2,408	△ 37.2
負担金	1,078,611	1,063,718	533	14,361	98.6	1,242,767	△ 179,049	△ 14.4
合 計	1,082,679	1,067,785	533	14,361	98.6	1,249,243	△ 181,458	△ 14.5

分担金の減少の要因は、農林水産業費分担金の農地費分担金が 2,408 千円 (37.2%) 減少したことによるものである。

収入の内容は、農林水産業費分担金の農地費分担金である。

負担金の減少の主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金 91,821 千円 (8.1%) 及び社会福祉費負担金 85,743 千円 (皆減) が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,045,373 千円及び老人福祉費負担金 17,010 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 14,192 千円及び老人福祉費負担金 91 千円並びに教育費負担金の社会教育費負担金 78 千円である。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 533 千円である。

(カ)使用料及び手数料

調定額 1,426,357 千円に対し、収入済額 1,381,044 千円で収入率 96.8%、不納欠損額 6,864 千円を差し引いた収入未済額は 38,449 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 11,383 千円 (0.8%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	844,015	816,961	6,515	20,540	96.8	794,106	22,855	2.9
手数料	582,342	564,084	348	17,910	96.9	575,555	△ 11,471	△ 2.0
合 計	1,426,357	1,381,044	6,864	38,449	96.8	1,369,661	11,383	0.8

使用料の増加の主な要因は、土木使用料の住宅使用料が 3,764 千円 (2.6%) 並びに民生使用料の児童福祉使用料が 1,625 千円 (4.2%) 及び老人福祉使用料が 1,283 千円 (皆減) 減少したことに対し、教育使用料の幼稚園使用料が 15,752 千円 (13.0%) 及び社会教育使用料が 8,648 千円 (6.9%) 並びに総務使用料の総務管理使用料が 3,453 千円 (11.8%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、土木使用料の道路橋梁使用料 292,850 千円及び住宅使用料 141,026 千円並びに教育使用料の幼稚園使用料 137,139 千円及び社会教育使用料 133,542 千円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 19,845 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 571 千円及び幼稚園使用料 124 千円である。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 6,515 千円である。

手数料の減少の主な要因は、総務手数料の市民センター手数料が 3,742 千円 (6.6%) 及び戸籍住民手数料が 1,766 千円 (4.1%) 増加したことに対し、衛生手数料の清掃手数料が 16,098 千円 (3.9%) 及び消防手数料の消防手数料が 1,349 千円 (13.4%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、衛生手数料の清掃手数料 392,929 千円、総務手数料の市民センター手数料 60,191 千円及び戸籍住民手数料 45,056 千円並びに土木手数料の土木管理手数料

32,283千円である。

収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料17,910千円である。

不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料348千円である。

(カ) 国庫支出金

収入済額は、前年度に比べ349,262千円(3.7%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	8,503,646	8,503,646	0	0	100.0	8,376,317	127,329	1.5
国庫補助金	1,124,741	1,124,741	0	0	100.0	902,242	222,499	24.7
委託金	52,136	52,136	0	0	100.0	52,702	△566	△1.1
合 計	9,680,523	9,680,523	0	0	100.0	9,331,261	349,262	3.7

国庫負担金の増加の主な要因は、民生費国庫負担金の生活保護費負担金が14,456千円(0.6%)及び災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金が4,972千円(41.0%)減少したことに対し、民生費国庫負担金の社会福祉費負担金が133,308千円(10.1%)増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金4,554,770千円、生活保護費負担金2,477,706千円及び社会福祉費負担金1,458,923千円である。

国庫補助金の増加の主な要因は、土木費国庫補助金の都市計画費補助金が100,569千円(22.1%)、教育費国庫補助金の小学校費補助金が63,795千円(41.3%)及び特別支援学校費補助金が61,291千円(98.9%)並びに民生費国庫補助金の児童福祉費補助金が44,346千円(97.6%)減少したことに対し、総務費国庫補助金の総務管理費補助金が231,006千円(78,841.6%)及び消防費国庫補助金の消防費補助金が203,714千円(8,639.3%)増加したことによるものである。

収入の主な内容は、土木費国庫補助金の都市計画費補助金353,960千円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金231,299千円及び消防費国庫補助金の消防費補助金206,072千円である。

委託金の減少の要因は、民生費委託金の社会福祉費委託金が 815 千円（1.6%）増加したことに対し、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金が 1,381 千円（67.2%）減少したことによるものである。

収入の内容は、民生費委託金の社会福祉費委託金 51,461 千円及び総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金 675 千円である。

(キ) 県支出金

収入済額は、前年度に比べ 237,853 千円（5.0%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

県支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	2,765,113	2,765,113	0	0	100.0	2,703,399	61,714	2.3
県補助金	1,678,981	1,678,981	0	0	100.0	1,541,325	137,656	8.9
委託金	505,547	505,547	0	0	100.0	467,065	38,482	8.2
合 計	4,949,641	4,949,641	0	0	100.0	4,711,788	237,853	5.0

県負担金の増加の主な要因は、民生費負担金の社会福祉費負担金が 45,760 千円（3.0%）及び児童福祉費負担金が 10,585 千円（1.0%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の社会福祉費負担金 1,550,872 千円、児童福祉費負担金 1,094,597 千円及び生活保護費負担金 104,243 千円である。

県補助金の増加の主な要因は、衛生費県補助金の保健衛生費補助金が 187,972 千円（86.2%）及び災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金が 81,829 千円（皆減）減少したことに対し、民生費県補助金の老人福祉費補助金が 402,917 千円（291.6%）及び総務費県補助金の総務管理費補助金が 25,027 千円（11,316.0%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費県補助金の児童福祉費補助金 585,739 千円、老人福祉費補助金 541,085 千円及び社会福祉費補助金 281,378 千円である。

委託金の増加の主な要因は、総務費委託金の選挙費委託金が 26,220 千円（44.2%）、徴税費委託金が 5,356 千円（1.4%）及び統計調査費委託金が 4,093 千円（80.3%）並びに土

木費委託金の都市計画費委託金が2,535千円（153.9%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、総務費委託金の徴税費委託金388,524千円及び選挙費委託金85,556千円並びに土木費委託金の河川費委託金11,174千円である。

(ク) 財産収入

収入済額は、前年度に比べ490,010千円（86.2%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

財産収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	43,769	43,769	0	0	100.0	45,807	△ 2,038	△ 4.4
財産売払収入	34,435	34,435	0	0	100.0	522,407	△ 487,972	△ 93.4
合 計	78,204	78,204	0	0	100.0	568,214	△ 490,010	△ 86.2

財産運用収入の減少の要因は、財産貸付収入の土地貸付収入が4,103千円（43.0%）増加したことに対し、利子及び配当金の利子及び配当金が6,141千円（16.9%）減少したことによるものである。

収入の内容は、利子及び配当金の利子及び配当金30,121千円及び財産貸付収入の土地貸付収入13,647千円である。

財産売払収入の減少の要因は、不動産売払収入の土地売払収入が479,744千円（94.5%）及び物品売払収入の物品売払収入が8,228千円（55.6%）減少したことによるものである。

収入の内容は、不動産売払収入の土地売払収入27,878千円及び物品売払収入の物品売払収入6,557千円である。

(ケ) 諸収入

調定額4,065,767千円に対し、収入済額3,438,059千円で収入率84.6%、不納欠損額7,538千円を差し引いた収入未済額は620,170千円である。

収入済額は、前年度に比べ166,960千円（4.6%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

諸収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金、加算金 及び過料	120,371	120,371	0	0	100.0	114,518	5,853	5.1
市預金利子	1,063	1,063	0	0	100.0	1,041	22	2.1
貸付金元利収入	2,101,511	1,588,945	0	512,567	75.6	1,851,664	△ 262,719	△ 14.2
受託事業収入	765,540	765,540	0	0	100.0	790,940	△ 25,400	△ 3.2
雑入	1,077,282	962,141	7,538	107,604	89.3	846,856	115,285	13.6
合 計	4,065,767	3,438,059	7,538	620,170	84.6	3,605,019	△ 166,960	△ 4.6

延滞金、加算金及び過料の増加の主な要因は、市税の納付遅延に係る延滞金が5,519千円(4.8%)増加したことによるものである。

収入の主な内容は、市税の納付遅延に係る延滞金120,036千円である。

貸付金元利収入の減少の主な要因は、労働費貸付金元利収入が142,040千円(14.9%)及び商工費貸付金元利収入が126,030千円(14.5%)減少したことによるものである。

収入の主な内容は、労働費貸付金元利収入813,243千円及び商工費貸付金元利収入743,141千円である。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入512,567千円である。

受託事業収入の減少の主な要因は、土木費受託収入が8,153千円(132.4%)増加したことに対し、消防費受託収入が33,533千円(4.3%)減少したことによるものである。

収入の主な内容は、消防費受託収入743,771千円である。

雑入の増加の主な要因は、行政財産使用料収入が3,034千円(8.0%)、私用電気料等収入が1,158千円(6.7%)及び損害賠償金が1,102千円(97.9%)減少したことに対し、雑入が116,407千円(16.2%)及び資源ごみ売払収入が4,844千円(7.7%)増加したことによるものである。

収入の主な内容は、雑入833,037千円、資源ごみ売払収入67,368千円及び行政財産使用料収入35,112千円である。

収入未済額は、生活保護法による返還金等84,264千円、市営住宅明渡し損害金等14,704千円、児童扶養手当過払分収入4,855千円、老人保健医療第三者納付金880千円、子ども手当過払分収入813千円、新野辺南土地地区画整理事業清算金収入742千円、福祉医療費返

還金 606 千円、児童手当過払分収入 559 千円、障害福祉サービス給付費過払分収入 66 千円、特別障害者手当等過払分収入 53 千円、廃品売却代金 33 千円及び市手当過払分収入 30 千円である。

不納欠損額は、生活保護法による返還金等 7,538 千円である。

(ロ) 市債

収入済額は、前年度に比べ 234,958 千円 (3.4%) の増加で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

市債収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	289,000	289,000	0	0	100.0	236,800	52,200	22.0
民生債	16,400	16,400	0	0	100.0	14,000	2,400	17.1
衛生債	558,000	558,000	0	0	100.0	961,300	△ 403,300	△ 42.0
農林水産業債	5,500	5,500	0	0	100.0	16,100	△ 10,600	△ 65.8
土木債	796,600	796,600	0	0	100.0	765,300	31,300	4.1
消防債	794,100	794,100	0	0	100.0	323,900	470,200	145.2
教育債	380,200	380,200	0	0	100.0	469,600	△ 89,400	△ 19.0
災害復旧事業債	12,100	12,100	0	0	100.0	18,000	△ 5,900	△ 32.8
臨時財政対策債	4,375,569	4,375,569	0	0	100.0	4,187,511	188,058	4.5
合 計	7,227,469	7,227,469	0	0	100.0	6,992,511	234,958	3.4

市債の増加の主な要因は、衛生債の保健衛生債が 579,200 千円 (61.8%) 並びに教育債の特別支援学校事業債が 74,900 千円 (皆減) 及び小学校事業債が 46,500 千円 (13.8%) 減少したことに対し、消防債の消防事業債が 470,200 千円 (145.2%)、臨時財政対策債の臨時財政対策債が 188,058 千円 (4.5%)、衛生債の清掃事業債が 175,900 千円 (742.2%) 及び総務債の総務事業債が 52,200 千円 (22.0%) 増加したことによるものである。

市債の発行状況は、次のとおりである。

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
市債収入済額	7,227,469	6,992,511	5,999,651	9,582,484	5,901,080
歳入中に占める比率	9.3	9.1	7.6	11.7	7.6

市債依存率 (歳入中に占める市債収入の比率) は 9.3% で、前年度 (9.1%) に比べ 0.2

ポイントの上昇である。

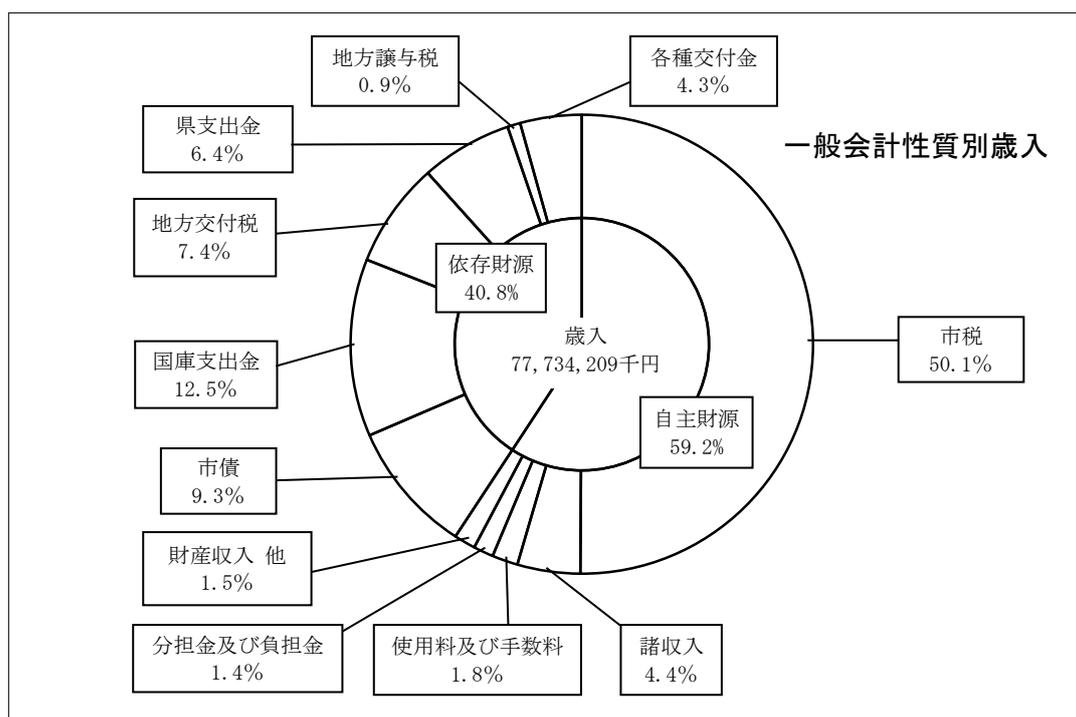
エ 性質別歳入

一般会計の歳入について、本市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる自主財源と国や県的意思決定に基づいて額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	46,045,374	59.2	46,184,333	60.1	△ 138,959	△ 0.3
市 税	38,967,044	50.1	38,759,536	50.4	207,508	0.5
分担金及び負担金	1,067,785	1.4	1,249,243	1.6	△ 181,458	△ 14.5
使用料及び手数料	1,381,044	1.8	1,369,661	1.8	11,383	0.8
財産収入	78,204	0.1	568,214	0.7	△ 490,010	△ 86.2
寄附金	17,128	0.0	7,590	0.0	9,538	125.7
繰入金	439,909	0.6	44,869	0.1	395,040	880.4
繰越金	656,201	0.8	580,202	0.8	75,999	13.1
諸収入	3,438,059	4.4	3,605,019	4.7	△ 166,960	△ 4.6
依存財源	31,688,835	40.8	30,658,078	39.9	1,030,757	3.4
地方譲与税	693,743	0.9	738,197	1.0	△ 44,454	△ 6.0
利子割交付金	106,348	0.1	114,105	0.1	△ 7,757	△ 6.8
配当割交付金	206,581	0.3	115,578	0.2	91,003	78.7
株式等譲渡所得割交付金	330,328	0.4	26,318	0.0	304,010	1,155.1
地方消費税交付金	2,212,000	2.8	2,231,015	2.9	△ 19,015	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	27,129	0.0	26,071	0.0	1,058	4.1
自動車取得税交付金	215,031	0.3	209,177	0.3	5,854	2.8
地方特例交付金	223,100	0.3	222,666	0.3	434	0.2
地方交付税	5,762,030	7.4	5,881,573	7.7	△ 119,543	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	54,912	0.1	57,818	0.1	△ 2,906	△ 5.0
国庫支出金	9,680,523	12.5	9,331,261	12.1	349,262	3.7
県支出金	4,949,641	6.4	4,711,788	6.1	237,853	5.0
市 債	7,227,469	9.3	6,992,511	9.1	234,958	3.4
合 計	77,734,209	100.0	76,842,411	100.0	891,798	1.2



自主財源は46,045,374千円で、前年度に比べ138,959千円(0.3%)の減少である。

減少の主な要因は、繰入金が395,040千円(880.4%)、市税が207,508千円(0.5%)及び繰越金が75,999千円(13.1%)増加したことに対し、財産収入が490,010千円(86.2%)、分担金及び負担金が181,458千円(14.5%)及び諸収入が166,960千円(4.6%)減少したことによるものである。

主な収入は、市税38,967,044千円、諸収入3,438,059千円、使用料及び手数料1,381,044千円及び分担金及び負担金1,067,785千円である。

依存財源は31,688,835千円で、前年度に比べ1,030,757千円(3.4%)の増加である。

増加の主な要因は、地方交付税が119,543千円(2.0%)減少したことに対し、国庫支出金が349,262千円(3.7%)、株式等譲渡所得割交付金が304,010千円(1,155.1%)、県支出金が237,853千円(5.0%)及び市債が234,958千円(3.4%)増加したことによるものである。

主な収入は、国庫支出金9,680,523千円、市債7,227,469千円、地方交付税5,762,030千円及び県支出金4,949,641千円である。

(2) 歳出

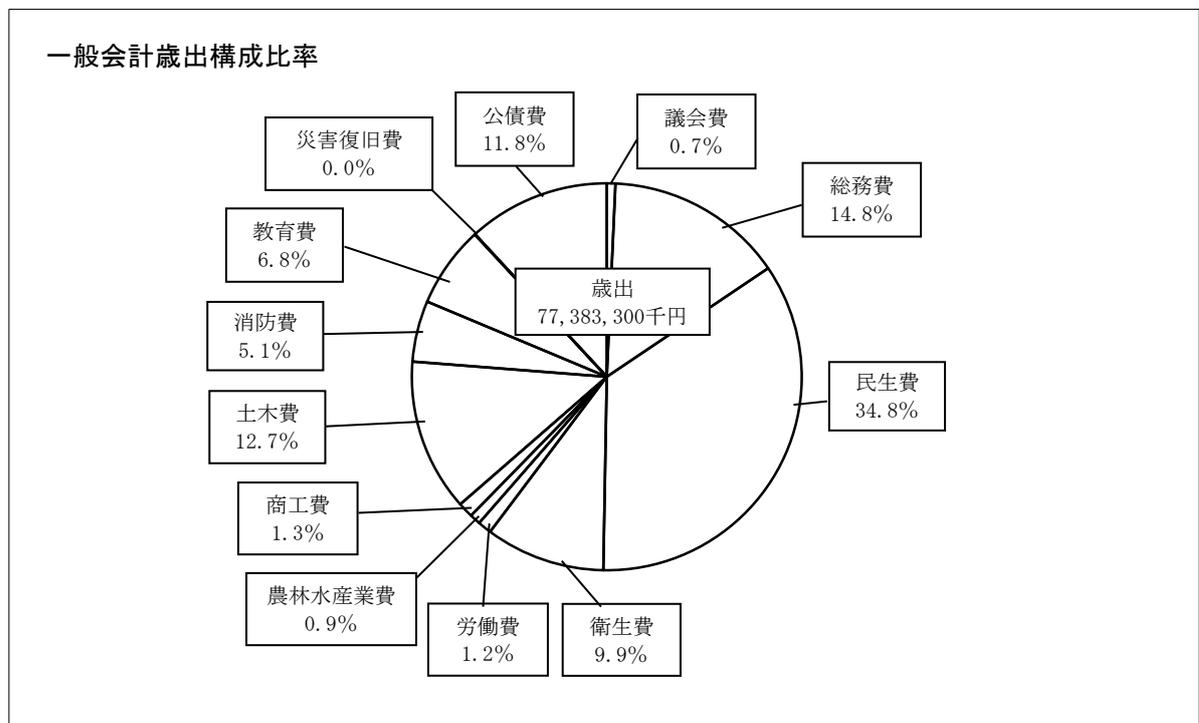
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	557,500	547,132	0.7	98.1	0	10,368
総務費	11,802,420	11,456,951	14.8	97.1	171,766	173,703
民生費	27,922,336	26,903,319	34.8	96.4	534,904	484,113
衛生費	7,845,616	7,687,674	9.9	98.0	0	157,942
労働費	893,995	892,705	1.2	99.9	0	1,290
農林水産業費	776,383	695,351	0.9	89.6	71,730	9,302
商工費	1,000,348	993,326	1.3	99.3	0	7,022
土木費	11,002,628	9,837,008	12.7	89.4	898,015	267,605
消防費	4,276,760	3,943,310	5.1	92.2	0	333,450
教育費	6,036,494	5,258,862	6.8	87.1	584,603	193,029
災害復旧費	46,347	32,493	0.0	70.1	7,500	6,354
公債費	9,137,267	9,135,170	11.8	99.9	0	2,097
予備費	15,069	—	—	—	0	15,069
合 計	81,313,163	77,383,300	100.0	95.2	2,268,518	1,661,345



歳出決算額は77,383,300千円で、予算現額81,313,163千円に対する執行率は95.2%となり、前年度(93.4%)に比べ1.8ポイントの上昇である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	547,132	0.7	549,527	0.7	△ 2,395	△ 0.4
総務費	11,456,951	14.8	10,437,400	13.7	1,019,551	9.8
民生費	26,903,319	34.8	26,147,312	34.3	756,007	2.9
衛生費	7,687,674	9.9	8,924,815	11.7	△ 1,237,141	△ 13.9
労働費	892,705	1.2	1,016,992	1.3	△ 124,287	△ 12.2
農林水産業費	695,351	0.9	782,001	1.0	△ 86,650	△ 11.1
商工費	993,326	1.3	1,145,560	1.5	△ 152,234	△ 13.3
土木費	9,837,008	12.7	9,231,863	12.1	605,145	6.6
消防費	3,943,310	5.1	3,326,236	4.4	617,074	18.6
教育費	5,258,862	6.8	5,321,839	7.0	△ 62,977	△ 1.2
災害復旧費	32,493	0.0	198,809	0.3	△ 166,316	△ 83.7
公債費	9,135,170	11.8	9,103,857	11.9	31,313	0.3
合 計	77,383,300	100.0	76,186,210	100.0	1,197,090	1.6

歳出決算額は、前年度に比べ1,197,090千円（1.6%）の増加である。

増加の主な要因は、衛生費が1,237,141千円（13.9%）、災害復旧費が166,316千円（83.7%）、商工費が152,234千円（13.3%）及び労働費が124,287千円（12.2%）減少したことに對し、総務費が1,019,551千円（9.8%）、民生費が756,007千円（2.9%）、消防費が617,074千円（18.6%）及び土木費が605,145千円（6.6%）増加したことによるものである。

主な支出は、民生費26,903,319千円、総務費11,456,951千円、土木費9,837,008千円及び公債費9,135,170千円である。

その構成比は、民生費34.8%（前年度34.3%）が最も高く、次に総務費14.8%（前年度13.7%）、土木費12.7%（前年度12.1%）、公債費11.8%（前年度11.9%）の順となっており、この4科目で歳出決算額の74.1%（前年度72.1%）を占めている。

ウ 科目別支出状況

(7) 議会費

予算現額 557,500 千円に対し、支出済額 547,132 千円、執行率 98.1% で、10,368 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、議会費の負担金、補助及び交付金 7,387 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 2,395 千円 (0.4%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

議会費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	557,500	547,132	0	10,368	98.1	549,527	△ 2,395	△ 0.4
合 計	557,500	547,132	0	10,368	98.1	549,527	△ 2,395	△ 0.4

減少の主な要因は、備品購入費が 4,809 千円 (2,679.7%) 及び旅費が 3,666 千円 (47.9%) 増加したことに対し、報酬を含む人件費が 10,797 千円 (2.1%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、議員報酬 210,845 千円を含む人件費 491,409 千円及び政務活動費 17,905 千円を含む負担金、補助及び交付金 19,527 千円である。

(イ) 総務費

予算現額 11,802,420 千円に対し、支出済額 11,456,951 千円、執行率 97.1% で、173,703 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般管理費の報酬を含む人件費 29,544 千円、財産管理費の需用費 18,166 千円、諸費の負担金、補助及び交付金 17,248 千円及び財産管理費の工事請負費 11,415 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で総務管理費の病院統合・再編事業 48,079 千円及び防災及び災害関係事業 15,620 千円並びに継続費の通次繰越で総務管理費の市民会館耐震化等改修事業 108,067 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,019,551 千円 (9.8%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

総務費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	10,432,222	10,105,385	171,766	155,071	96.9	9,166,171	939,214	10.2
徴税費	845,638	832,068	0	13,570	98.4	755,282	76,786	10.2
戸籍住民								
基本台帳費	277,928	275,888	0	2,040	99.3	310,378	△ 34,490	△ 11.1
選挙費	139,113	137,512	0	1,601	98.8	102,841	34,671	33.7
統計調査費	22,605	21,419	0	1,186	94.8	24,341	△ 2,922	△ 12.0
監査委員費	84,914	84,679	0	235	99.7	78,387	6,292	8.0
合 計	11,802,420	11,456,951	171,766	173,703	97.1	10,437,400	1,019,551	9.8

総務管理費の増加の主な要因は、企画費の補償、補填及び賠償金が 91,092 千円(57.1%)

及び公有財産購入費が 54,467 千円(57.2%) 減少したことに対し、一般管理費の積立金が 458,883 千円(30.1%) 及び報酬を含む人件費が 431,058 千円(10.7%) 並びに市民会館費の工事請負費が 185,200 千円(皆増) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

一般管理費は非常勤嘱託職員等の報酬 379,687 千円を含む人件費 4,447,087 千円、市債管理基金等への積立金 1,983,779 千円及び臨時職員に係る賃金 108,753 千円である。

財産管理費は需用費 168,861 千円、工事請負費 84,306 千円及び加古川市役所庁舎維持管理等に係る委託料 73,356 千円である。

市民会館費は工事請負費 185,200 千円及び市民会館管理運営委託料 75,866 千円を含む委託料 79,255 千円である。

電子計算費は電子計算機システム等に係る使用料及び賃借料 493,531 千円及びネットワーク監視・保守等に係る委託料 179,254 千円を含む委託料 183,412 千円である。

市民センター費は加古川駅南ミニ市役所事務所賃借料 82,384 千円を含む使用料及び賃借料 90,526 千円である。

総合文化センター費は加古川総合文化センター管理運営委託料 96,125 千円である。

自治振興費は市町内会連合会行政事務委託料 93,812 千円である。

ウェルネス費は総合体育館管理運営委託料 440,119 千円及びウェルネスパーク管理運営委託料 305,278 千円を含む委託料 1,098,435 千円並びに(公財)加古川市ウェルネス協会補助金 103,478 千円を含む負担金、補助及び交付金 116,408 千円である。

徴税費の増加の主な要因は、税務総務費の報酬を含む人件費が 26,631 千円（5.1%）減少したことに對し、賦課費の委託料が 71,980 千円（220.6%）並びに徴收費の償還金、利子及び割引料が 22,672 千円（17.9%）及び委託料が 9,130 千円（284.8%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、税務総務費の固定資産評価審査委員報酬 29 千円を含む人件費 492,067 千円及び徴收費の市税過誤納金還付金及び還付加算金等 149,014 千円である。

戸籍住民基本台帳費の減少の主な要因は、人件費が 12,028 千円（5.5%）及び委託料が 21,172 千円（36.2%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費 205,987 千円、戸籍事務等に係る委託料 37,349 千円及び機器等の使用料及び賃借料 23,893 千円である。

選挙費の増加の主な要因は、衆議院議員選挙費の報酬を含む人件費が 21,241 千円（皆減）及び委託料が 17,690 千円（皆減）減少したことに對し、参議院議員選挙費の報酬を含む人件費が 19,494 千円（皆増）及び委託料が 16,816 千円（皆増）並びに県知事選挙費の委託料が 14,426 千円（皆増）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、選挙管理委員会費の選挙管理委員会委員報酬 2,232 千円を含む人件費 50,812 千円並びに参議院議員選挙費の投票立会人等の報酬 3,309 千円を含む人件費 19,494 千円及びポスター掲示場設置等に係る委託料 16,816 千円である。

統計調査費の主な内容は、統計調査総務費の人件費 11,889 千円及び統計調査費の調査員等の報酬 8,256 千円を含む人件費 8,670 千円である。

監査委員費の主な内容は、監査委員報酬 2,551 千円を含む人件費 83,780 千円である。

(ウ) 民生費

予算現額 27,922,336 千円に對し、支出済額 26,903,319 千円、執行率 96.4%で、翌年度への繰越額 534,904 千円を差し引いた 484,113 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、児童措置費の扶助費 94,640 千円、児童福祉総務費の扶助費 71,506 千円及び保育園費の負担金、補助及び交付金 55,207 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は老人福祉費の社会福祉施設等整備補助事業 302,000 千円及び児童福祉費の法人保育園園舎改修事業 232,904 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 756,007 千円 (2.9%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

民生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	8,981,613	8,840,817	0	140,796	98.4	8,799,169	41,648	0.5
老人福祉費	3,295,228	2,916,791	302,000	76,437	88.5	2,458,473	458,318	18.6
児童福祉費	11,843,465	11,349,151	232,904	261,410	95.8	11,561,070	△ 211,919	△ 1.8
生活保護費	3,796,522	3,791,062	0	5,460	99.9	3,328,257	462,805	13.9
災害救助費	5,508	5,497	0	11	99.8	342	5,155	1,507.3
合 計	27,922,336	26,903,319	534,904	484,113	96.4	26,147,312	756,007	2.9

社会福祉費の主な内容は、次のとおりである。

社会福祉総務費は国民健康保険事業特別会計繰出金 1,662,396 千円、住宅確保・就労支援員等の報酬 5,124 千円を含む人件費 311,841 千円及び社会福祉一般事業補助金等 70,680 千円を含む負担金、補助及び交付金 118,206 千円である。

知的障害者福祉施設費はつつじ園管理運営委託料 60,000 千円である。

人権施策推進費は人権啓発推進員等の報酬 19,150 千円を含む人件費 143,158 千円である。

障害者福祉費は自立支援事業等に係る扶助費 3,902,925 千円及び地域生活支援事業等に係る負担金、補助及び交付金 77,071 千円である。

後期高齢者医療費は後期高齢者医療に係る負担金、補助及び交付金 1,847,106 千円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金 406,044 千円である。

老人福祉費の増加の主な要因は、老人福祉総務費の委託料が 1,438 千円 (10.4%) 減少したことに対し、老人福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 408,004 千円 (928.4%) 及び繰出金が 49,361 千円 (2.3%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計繰出金 2,171,601 千円を含む繰出金 2,181,943 千円、地域敬老事業補助金 17,597 千円を含む負担金、補助及び交付金 451,950 千円及び老人医療費助成事業等に係る扶助費 107,494 千円並びに老人福祉措置費の老人措置事業に係る扶助費 118,717 千円である。

児童福祉費の減少の主な要因は、児童福祉総務費の家庭児童相談員等の報酬を含む人件費が 34,698 千円 (13.6%) 増加したことに対し、保育園費の嘱託保育士等の報酬を含む人

件費 80,616 千円 (11.6%)、負担金、補助及び交付金 48,330 千円 (10.9%) 及び保育士等の賃金 21,535 千円 (23.0%) 並びに児童措置費の扶助費が 64,236 千円 (0.7%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

児童福祉総務費はこども医療費助成事業に係る扶助費 830,056 千円及び家庭児童相談員等の報酬 7,067 千円を含む人件費 289,191 千円である。

児童措置費は児童手当給付事業等に係る扶助費 8,540,965 千円である。

母子福祉費は母子家庭等医療費助成事業等に係る扶助費 144,989 千円である。

保育園費は嘱託保育士等の報酬 133,607 千円を含む人件費 614,884 千円及び特別保育補助事業等に係る負担金、補助及び交付金 395,501 千円である。

児童発達支援センター費の主な内容は嘱託医報酬 375 千円を含む人件費 167,953 千円である。

生活保護費の増加の主な要因は、生活保護総務費の委託料が 16,522 千円 (76.3%) 減少したことに対し、生活保護法による各種扶助費等を含む扶助費 252,244 千円 (8.2%) 及び生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 218,468 千円 (18,420.6%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、生活保護法による各種扶助費等 3,333,416 千円を含む扶助費 3,333,512 千円及び生活保護総務費の生活保護専門調整員等の報酬等 13,120 千円を含む人件費 220,018 千円である。

(エ)衛生費

予算現額 7,845,616 千円に対し、支出済額 7,687,674 千円、執行率 98.0%で、157,942 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予防費の委託料 48,648 千円、衛生総務費の投資及び出資金 27,400 千円及びし尿処理施設費の委託料 13,308 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,237,141 千円 (13.9%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

衛生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	3,887,079	3,782,240	0	104,839	97.3	4,503,238	△ 720,998	△ 16.0
清掃費	3,958,537	3,905,434	0	53,103	98.7	4,421,577	△ 516,143	△ 11.7
合 計	7,845,616	7,687,674	0	157,942	98.0	8,924,815	△ 1,237,141	△ 13.9

保健衛生費の減少の主な要因は、予防費の扶助費が 17,415 千円 (12.0%) 及び環境保全費の報酬を含む人件費が 17,362 千円 (12.2%) 増加したことに対し、衛生総務費の投資及び出資金が 573,800 千円 (62.7%) 及び負担金、補助及び交付金が 16,363 千円 (1.1%) 並びに予防費の委託料が 165,253 千円 (18.3%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

衛生総務費は地方独立行政法人運営費負担金 1,341,764 千円を含む負担金、補助及び交付金 1,431,770 千円、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員報酬 161 千円を含む人件費 468,578 千円、投資及び出資金 341,600 千円、夜間急病医療事業特別会計繰出金 77,048 千円を含む繰出金 107,955 千円及び地域保健医療情報システム事業委託料 79,530 千円を含む委託料 101,473 千円である。

予防費は予防接種事業に係る委託料 557,227 千円を含む委託料 738,097 千円及び妊婦健康診査費助成事業等に係る扶助費 162,099 千円である。

斎場管理費は斎場管理運営委託料 79,378 千円である。

環境保全費は環境審議会委員報酬 101 千円を含む人件費 159,212 千円である。

清掃費の減少の主な要因は、クリーンセンター費の工事請負費が 241,175 千円 (皆増) 増加したことに対し、クリーンセンター費の新ごみ焼却処理施設建設事業に係る公有財産購入費が 597,721 千円 (皆減) 及び委託料が 90,057 千円 (5.0%)、塵芥処理費の委託料が 29,937 千円 (14.0%) 並びにし尿処理費の人件費が 25,376 千円 (10.9%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

清掃総務費は資源ごみ集団回収運動奨励金 44,442 千円を含む報償費 44,495 千円である。

塵芥処理費は人件費 491,533 千円、可燃物収集及び運搬業務委託料 90,632 千円を含む委

託料 184,326 千円及び車両借上・有料道路使用料 79,479 千円を含む使用料及び賃借料 79,924 千円である。

リサイクルセンター費はリサイクルセンター管理事業等に係る委託料 140,127 千円、人件費 136,398 千円及び需用費 111,110 千円である。

クリーンセンター費は新クリーンセンター運営管理委託料 1,566,985 千円を含む委託料 1,700,102 千円及び工事請負費 241,175 千円である。

し尿処理費は人件費 207,449 千円及びし尿収集運搬等に係る委託料 102,425 千円である。

し尿処理施設費はし尿投入処理業務委託料 146,348 千円を含む委託料 183,546 千円である。

(㊦) 労働費

予算現額 893,995 千円に対し、支出済額 892,705 千円、執行率 99.9%で、1,290 千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 124,287 千円（12.2%）の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

労働費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	893,995	892,705	0	1,290	99.9	1,016,992	△ 124,287	△ 12.2
合 計	893,995	892,705	0	1,290	99.9	1,016,992	△ 124,287	△ 12.2

労働諸費の減少の主な要因は、労働諸費の委託料が 17,351 千円（315.5%）増加したことに対し、労働諸費の貸付金が 142,000 千円（14.9%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、労働諸費の勤労者住宅資金融資対策事業に係る貸付金 813,000 千円及び加古川市シルバー人材センター運営補助金 17,365 千円を含む負担金、補助及び交付金 31,395 千円並びに緊急雇用対策若年者雇用促進事業に係る委託料 19,998 千円を含む委託料 22,851 千円である。

(カ) 農林水産業費

予算現額 776,383 千円に対し、支出済額 695,351 千円、執行率 89.6%で、翌年度への繰越額 71,730 千円を差し引いた 9,302 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金 2,842 千円及び農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,646 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、農地費の老朽ため池等整備事業 41,802 千円、安全安心ため池づくり事業 2,000 千円及び事故繰越しで農地費の老朽ため池等整備事業 27,928 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 86,650 千円 (11.1%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

農林水産業費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	458,109	451,747	0	6,362	98.6	464,374	△ 12,627	△ 2.7
畜産業費	112,221	112,214	0	7	99.9	119,175	△ 6,961	△ 5.8
農地費	193,585	120,013	71,730	1,841	62.0	187,317	△ 67,304	△ 35.9
林業費	3,398	3,130	0	268	92.1	2,288	842	36.8
水産業費	9,070	8,245	0	825	90.9	8,846	△ 601	△ 6.8
合 計	776,383	695,351	71,730	9,302	89.6	782,001	△ 86,650	△ 11.1

農業費の減少の主な要因は、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 4,011 千円 (19.0%) 及び農業委員会費の報酬を含む人件費が 1,915 千円 (2.5%) 増加したことに対し、農業振興費の委託料が 18,029 千円 (22.8%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、農業総務費の人件費 212,274 千円、農業委員会費の農業委員報酬 22,598 千円を含む人件費 78,917 千円及び農業振興費の見土呂フルーツパーク指定管理料 40,791 千円を含む委託料 60,885 千円である。

畜産業費の減少の主な要因は、畜産業振興費の負担金、補助及び交付金が 7,044 千円 (5.9%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、畜産業振興費の加古川食肉公社運営負担金 95,744 千円を含む負担金、補助及び交付金 111,999 千円である。

農地費の減少の主な要因は、農地総務費の公有財産購入費が 5,150 千円 (191.6%) 増

加したことに對し、農地総務費の負担金、補助及び交付金が 30,416 千円 (31.6%)、老朽ため池等整備事業費の工事請負費が 20,887 千円 (皆減) 及び負担金、補助及び交付金が 12,576 千円 (64.8%) 並びには場整備事業費の委託料が 7,823 千円 (68.3%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、農地総務費の土地改良補助事業等に係る負担金、補助及び交付金 65,940 千円、農村整備事業費の負担金、補助及び交付金 16,704 千円及び老朽ため池等整備事業費の委託料 11,997 千円である。

(キ) 商工費

予算現額 1,000,348 千円に對し、支出済額 993,326 千円、執行率 99.3% で、7,022 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費の繰出金 3,341 千円及び補償、補填及び賠償金 1,557 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 152,234 千円 (13.3%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

商工費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,000,348	993,326	0	7,022	99.3	1,145,560	△ 152,234	△ 13.3
合 計	1,000,348	993,326	0	7,022	99.3	1,145,560	△ 152,234	△ 13.3

商工費の減少の主な要因は、商工業振興費の繰出金が 8,202 千円 (75.6%) 増加したことに対し、商工業振興費の貸付金が 126,000 千円 (14.5%) 及び委託料が 21,993 千円 (40.0%) 並びに観光費の委託料が 9,728 千円 (11.5%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、商工業振興費の中小企業融資対策事業に係る貸付金 743,000 千円、農工総務費の人件費 79,593 千円及び観光費の加古川まつり事業等に係る委託料 74,682 千円である。

(ウ) 土木費

予算現額 11,002,628 千円に対し、支出済額 9,837,008 千円、執行率 89.4%で、翌年度への繰越額 898,015 千円を差し引いた 267,605 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、道路橋梁総務費の工事請負費 45,122 千円、都市改造費の補償、補填及び賠償金 30,662 千円及び道路橋梁維持費の工事請負費 21,475 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は道路橋梁費の南北道路整備事業 143,718 千円、道路補修事業 4,597 千円、橋梁長寿命化修繕事業 80,605 千円及び道路新設改良事業 68,552 千円、河川費の河川整備事業 42,450 千円並びに都市計画費の土地区画整理事業 16,500 千円、中心市街地整備事業 384,100 千円、加古川駅等周辺整備事業 36,500 千円、街路事業 109,192 千円及び一般排水路整備事業 11,801 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 605,145 千円 (6.6%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

土木費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	184,410	184,304	0	106	99.9	200,579	△ 16,275	△ 8.1
道路橋梁費	2,420,505	1,985,749	297,472	137,284	82.0	1,686,527	299,222	17.7
河川費	143,095	98,290	42,450	2,355	68.7	85,248	13,042	15.3
港湾費	13,320	12,858	0	462	96.5	8,365	4,493	53.7
都市計画費	8,139,624	7,474,762	558,093	106,769	91.8	7,153,536	321,226	4.5
住宅費	101,674	81,045	0	20,629	79.7	97,608	△ 16,563	△ 17.0
合 計	11,002,628	9,837,008	898,015	267,605	89.4	9,231,863	605,145	6.6

土木管理費の主な内容は、土木総務費の人件費 183,719 千円である。

道路橋梁費の増加の主な要因は、道路橋梁総務費の工事請負費が 22,574 千円 (7.5%) 減少したことに対し、道路新設改良費の公有財産購入費が 172,286 千円 (126.5%) 及び工事請負費が 41,573 千円 (80.1%)、道路橋梁総務費の公有財産購入費が 57,203 千円 (40.2%) 並びに道路橋梁維持費の需用費が 21,394 千円 (28.2%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

道路橋梁総務費は人件費 410,991 千円、南北道路整備事業に係る工事請負費 276,429 千円及び公有財産購入費 199,423 千円である。

道路橋梁維持費は小規模道路整備事業等に係る工事請負費 278,396 千円及び道路維持補修事業等に係る委託料 170,362 千円である。

道路新設改良費は土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 308,533 千円及び道路新設改良事業に係る工事請負費 93,463 千円である。

河川費の増加の主な要因は、河川管理費の委託料が 4,671 千円（15.2%）減少したことに対し、河川管理費の人件費が 13,809 千円（30.0%）及び工事請負費が 6,014 千円（318.9%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、河川管理費の人件費 59,874 千円及び河川維持補修事業等に係る委託料 26,078 千円である。

港湾費の主な内容は、港湾管理費の委託料 7,524 千円及び工事請負費 4,410 千円である。

都市計画費の増加の主な要因は、街路事業費の公有財産購入費が 466,686 千円（35.9%）及び工事請負費が 164,011 千円（56.1%）減少したことに対し、都市改造費の公有財産購入費が 760,727 千円（127.9%）、土地区画整理費の公有財産購入費が 152,858 千円（191.6%）及び公園費の公有財産購入費が 128,395 千円（1,217.9%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

都市計画総務費は都市計画審議会委員等の報酬 238 千円を含む人件費 270,878 千円及びコミュニティバス路線運行補助金 77,905 千円を含む負担金、補助及び交付金 134,000 千円である。

土地区画整理費は土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 232,650 千円及び人件費 53,339 千円である。

都市改造費は土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 1,355,554 千円及び補償、補填及び賠償金 298,568 千円である。

街路事業費は土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 833,764 千円、街路事業に係る補償、補填及び賠償金 238,073 千円及び街路事業に係る工事請負費 128,222 千円である。

下水道費は下水道事業特別会計繰出金 2,921,225 千円及び貸付金 12,000 千円である。

公園費は土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 138,938 千円及び委託料 137,457 千円である。

開発建築指導費は開発審査会委員等の報酬 431 千円を含む人件費 181, 181 千円である。

住宅費の減少の主な要因は、住宅管理費の報酬を含む人件費が 8, 685 千円 (34. 5%) 増加したことに對し、住宅管理費の需用費が 18, 266 千円 (34. 6%)、工事請負費が 4, 442 千円 (52. 9%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、住宅管理費の需用費 34, 528 千円及び市営住宅管理審議会委員報酬等 480 千円を含む人件費 33, 823 千円である。

(ケ) 消防費

予算現額 4, 276, 760 千円に對し、支出済額 3, 943, 310 千円、執行率 92. 2%で、333, 450 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、消防施設費の備品購入費 317, 750 千円及び常備消防費の人件費 6, 261 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 617, 074 千円 (18. 6%) の増加で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

消防費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	4, 276, 760	3, 943, 310	0	333, 450	92. 2	3, 326, 236	617, 074	18. 6
合 計	4, 276, 760	3, 943, 310	0	333, 450	92. 2	3, 326, 236	617, 074	18. 6

消防費の増加の主な要因は、常備消防費の人件費が 35, 854 千円 (1. 4%) 及び消防施設費の公有財産購入費が 13, 636 千円 (50. 6%) 減少したことに對し、消防施設費の備品購入費が 595, 025 千円 (186. 1%) 及び工事請負費が 94, 969 千円 (16, 065. 2%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、常備消防費の人件費 2, 535, 179 千円、需用費 102, 521 千円及び消防緊急通信指令施設保守管理業務委託料 33, 989 千円を含む委託料 59, 304 千円並びに消防施設費の備品購入費 914, 739 千円及び工事請負費 95, 561 千円である。

(2)教育費

予算現額 6,036,494 千円に対し、支出済額 5,258,862 千円、執行率 87.1%で、翌年度への繰越額 584,603 千円を差し引いた 193,029 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、小学校建設費の工事請負費 76,766 千円、中学校建設費の工事請負費 35,364 千円及び幼稚園建設費の工事請負費 6,885 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は小学校費の小学校建設事業 366,017 千円、中学校費の中学校建設事業 113,100 千円及び幼稚園費の幼稚園建設事業 105,486 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 62,977 千円 (1.2%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

教育費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	1,091,175	1,076,062	0	15,113	98.6	888,090	187,972	21.2
小学校費	1,563,772	1,109,076	366,017	88,679	70.9	1,231,229	△ 122,153	△ 9.9
中学校費	639,076	477,079	113,100	48,897	74.7	458,474	18,605	4.1
特別支援学校費	119,784	118,762	0	1,022	99.1	251,642	△ 132,880	△ 52.8
特別支援教育費	97,295	93,318	0	3,977	95.9	84,913	8,405	9.9
幼稚園費	714,824	595,506	105,486	13,832	83.3	645,621	△ 50,115	△ 7.8
社会教育費	890,541	877,176	0	13,365	98.5	868,097	9,079	1.0
保健体育費	920,027	911,882	0	8,145	99.1	893,774	18,108	2.0
合 計	6,036,494	5,258,862	584,603	193,029	87.1	5,321,839	△ 62,977	△ 1.2

教育総務費の増加の主な要因は、教育研究所費の使用料及び賃借料が 2,948 千円 (22.3%) 減少したことに対し、事務局費の報酬を含む人件費が 166,803 千円 (28.0%) 及び賃金が 18,185 千円 (16.2%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、事務局費の非常勤嘱託職員等の報酬 344,177 千円を含む人件費が 761,494 千円及び事務補助員等の賃金 130,521 千円並びに教育指導費の英語教育業務委託料 54,405 千円を含む委託料 96,701 千円である。

小学校費の減少の主な要因は、小学校管理費の需用費が 11,823 千円 (4.6%) 増加したことに対し、小学校建設費の工事請負費が 115,302 千円 (20.3%) 及び小学校管理費の人件費が 15,432 千円 (17.9%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、小学校建設費の工事請負費 451,744 千円、小学校管理費の需用費 269,985 千円及び使用料及び賃借料 107,095 千円並びに教育振興費の小学校就学奨励事業に係る扶助費 120,957 千円である。

中学校費の主な内容は、中学校建設費の工事請負費 146,939 千円及び中学校管理費の需用費 136,094 千円である。

特別支援学校費の減少の主な要因は、特別支援学校管理費の人件費が 19,129 千円 (31.0%) 増加したことに対し、特別支援学校建設費の工事請負費が 150,276 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、特別支援学校管理費の人件費 80,827 千円、委託料 21,507 千円及び需用費 12,930 千円である。

特別支援教育費の主な内容は、教育指導費のスクールアシスタント等の報酬 52,390 千円を含む人件費 60,715 千円及び補助指導員の賃金 16,926 千円である。

幼稚園費の主な内容は、幼稚園管理費の人件費 455,937 千円及び需用費 32,936 千円並びに幼稚園建設費の工事請負費 52,043 千円である。

社会教育費の主な内容は、社会教育総務費の社会教育推進員等の報酬 12,809 千円を含む人件費 205,235 千円及び図書館費の人件費 146,772 千円である。

保健体育費の主な内容は、学校給食費の人件費 280,134 千円及び学校給食事業等に係る委託料 256,609 千円並びに保健体育総務費の学校園医等の報酬 148,259 千円を含む人件費 154,185 千円である。

(※) 災害復旧費

予算現額 46,347 千円に対し、支出済額 32,493 千円、執行率 70.1%で、翌年度への繰越額 7,500 千円を差し引いた 6,354 千円の不用額が生じている。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、農林水産業施設災害復旧費の林地崩壊防止等対策事業 7,500 千円である。

不用額の主なものは、林地災害復旧費の工事請負費 4,500 千円及び農地及び農業用施設災害復旧費の工事請負費 1,088 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 166,316 千円 (83.7%) の減少で、支出及び増減状況は、次

のとおりである。

災害復旧費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公共土木施設								
災害復旧費	17,829	17,828	0	1	99.9	24,613	△ 6,785	△ 27.6
農林水産業施設								
災害復旧費	28,518	14,665	7,500	6,353	51.4	118,018	△ 103,353	△ 87.6
文教施設								
災害復旧費	—	—	—	—	—	33,021	△ 33,021	皆減
その他の公共施設等災害復旧費	—	—	—	—	—	23,157	△ 23,157	皆減
合 計	46,347	32,493	7,500	6,354	70.1	198,809	△ 166,316	△ 83.7

公共土木施設災害復旧費の減少の主な要因は、公園災害復旧費の需用費が 17,828 千円（皆増）増加したことに対し、河川等災害復旧費の工事請負費が 24,613 千円（皆減）減少したことによるものである。

農林水産業施設災害復旧費の減少の主な要因は、農地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金が 10,381 千円（皆増）増加したことに対し、林地災害復旧費の工事請負費が 87,873 千円（皆減）及び農地及び農業用施設災害復旧費の工事請負費が 26,732 千円（88.7%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、農地及び農業用施設災害復旧費の負担金、補助及び交付金 10,381 千円及び工事請負費 3,413 千円である。

文教施設災害復旧費の減少の要因は、社会教育施設災害復旧費の工事請負費が 33,021 千円（皆減）減少したことによるものである。

その他の公共施設等災害復旧費の減少の要因は、民生施設災害復旧費の工事請負費が 23,157 千円（皆減）減少したことによるものである。

(シ) 公債費

予算現額 9,137,267 千円に対し、支出済額 9,135,170 千円、執行率 99.9% で、2,097 千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 31,313 千円（0.3%）の増加で、支出及び増減状況は、次

のとおりである。

公債費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	9,137,267	9,135,170	0	2,097	99.9	9,103,857	31,313	0.3
合 計	9,137,267	9,135,170	0	2,097	99.9	9,103,857	31,313	0.3

支出の主な内容は、借入金償還元金 8,005,444 千円及び借入金償還利子 1,129,392 千円である。

公債費の償還状況は、次のとおりである。

公債費償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	9,135,170	9,103,857	8,787,753	8,688,690	9,409,903
歳出中に占める比率	11.8	11.9	11.2	10.7	12.1

歳出中に占める比率は 11.8%で、前年度 (11.9%) に比べ 0.1 ポイントの低下である。

(ス) 予備費

予 備 費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	84,931	15,069	84.9

予備費の充当額は、予算額 100,000 千円に対し 84,931 千円で、充当の割合は 84.9% である。

主な充当先は、総務費 24,772 千円及び民生費 27,131 千円である。

主な内容は、民生費における生活保護費の扶助費の生活保護援護事業に係る扶助費 22,000 千円及び災害復旧費における公共土木施設災害復旧費の公園災害復旧費の公園災害復旧事業に係る需用費 17,829 千円である。

エ 性質別歳出

一般会計の性質別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	42,216,023	54.6	41,144,767	54.0	1,071,256	2.6
人件費	15,546,982	20.1	15,216,564	20.0	330,418	2.2
扶助費	17,551,469	22.7	17,072,872	22.4	478,597	2.8
公債費	9,117,572	11.8	8,855,331	11.6	262,241	3.0
投資的経費	8,731,644	11.3	8,107,362	10.6	624,282	7.7
普通建設事業費	8,700,023	11.2	7,993,122	10.5	706,901	8.8
補助事業費	2,246,337	2.9	1,491,776	2.0	754,561	50.6
単独事業費	6,331,814	8.2	6,186,584	8.1	145,230	2.3
その他	121,872	0.2	314,762	0.4	△ 192,890	△ 61.3
災害復旧事業費	31,621	0.0	114,240	0.1	△ 82,619	△ 72.3
補助事業費	21,240	0.0	44,079	0.1	△ 22,839	△ 51.8
単独事業費	10,381	0.0	70,161	0.1	△ 59,780	△ 85.2
その他の経費	26,435,633	34.2	26,934,081	35.4	△ 498,448	△ 1.9
物件費	9,045,120	11.7	9,157,460	12.0	△ 112,340	△ 1.2
維持補修費	719,264	0.9	659,096	0.9	60,168	9.1
補助費等	3,543,211	4.6	3,278,768	4.3	264,443	8.1
積立金	2,001,051	2.6	1,773,121	2.3	227,930	12.9
投資及び出資金	341,600	0.4	915,400	1.2	△ 573,800	△ 62.7
貸付金	1,568,000	2.0	1,836,000	2.4	△ 268,000	△ 14.6
繰出金	9,217,387	11.9	9,314,236	12.2	△ 96,849	△ 1.0
合 計	77,383,300	100.0	76,186,210	100.0	1,197,090	1.6

義務的経費の支出済額は42,216,023千円で、前年度に比べ1,071,256千円(2.6%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は54.6%で、前年度(54.0%)に比べ0.6ポイントの上昇である。

増加の要因は、人件費が330,418千円(2.2%)、扶助費が478,597千円(2.8%)及び公債費が262,241千円(3.0%)増加したことによるものである。

投資的経費の支出済額は8,731,644千円で、前年度に比べ624,282千円(7.7%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は11.3%で、前年度(10.6%)に比べ0.7ポイントの上昇である。

増加の主な要因は、普通建設事業費の補助事業費が754,561千円(50.6%)及び単独事業費が145,230千円(2.3%)増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 26,435,633 千円で、前年度に比べ 498,448 千円 (1.9%) の減少であり、歳出決算額に占める割合は 34.2% で、前年度 (35.4%) に比べ 1.2 ポイントの低下である。

なお、他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出金の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率
特別会計	7,373,616	7,419,886	△ 46,270	△ 0.6
国民健康保険事業	1,662,396	1,776,040	△ 113,644	△ 6.4
後期高齢者医療事業	406,044	395,096	10,948	2.8
介護保険事業	2,171,601	2,122,280	49,321	2.3
公園墓地造成事業	45,000	45,000	0	0.0
夜間急病医療事業	77,048	77,086	△ 38	△ 0.1
歯科保健センター事業	30,907	29,626	1,281	4.3
緊急通報システム事業	10,342	10,301	41	0.4
病院事業債管理事業	0	0	—	—
公設地方卸売市場事業	19,053	10,851	8,202	75.6
駐車場事業	30,000	36,971	△ 6,971	△ 18.9
下水道事業	2,921,225	2,916,633	4,592	0.2
公営企業会計	42,793	128,307	△ 85,514	△ 66.6
水道事業	42,793	128,307	△ 85,514	△ 66.6
合 計	7,416,409	7,548,193	△ 131,784	△ 1.7